

26年度 内部点検対象事業(個票)

新規/継続 継続
政策経営課

事業名	福岡都市圏南部地区における可燃ごみ処理施設の整備
事業開始年度	平成18年度
根拠法令	福岡都市圏南部環境事業組合格約
行政計画上の位置づけ	福岡市一般廃棄物処理基本計画
背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か ※できるだけ具体的に 福岡市、春日市、大野城市、太宰府市及び那珂川町が、平成28年度より共同で可燃性ごみ処理を行うために、平成18年5月に一部事務組合を設立し、清掃工場及び最終処分場の建設及び運営を行うもの。

所管課名	環境局 環境政策部
施策コード	主 4-2-2
分野別目標	人と地球にやさしい、持続可能な都市が構築されている
施策	循環型社会システムの構築
事業群	ごみ処理施設の維持・整備

【事業概要】

対象	目的
誰(何)を対象として行なうのか 福岡市(主に南区)・春日市・大野城市・太宰府市・那珂川町の市民及び事業者が排出する可燃性ごみ	対象をどのような状態にしたいのか ○平成27年度に清掃工場及び最終処分場をそれぞれ竣工したうえで、28年度より一部事務組合で可燃性ごみの適正処理を行う。

25年度事業実施内容(手段) 目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法 委託含む 補助金含む 負担金含む

<福岡都市圏南部工場>(清掃工場)
○建設工事 工場建設, プラント設備の工場製作など

<福岡都市圏南部最終処分場>(埋立場)
○土木(造成)工事
○浸出水処理施設建設工事発注手続, 契約, 工事着手
○用地取得(一部残地)

事業費(千円)	年度	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額
	歳出合計	162,083	258,935	460,630
	歳入	特定財源 0 一般財源 162,083	0 258,935	0 460,630

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容	実績		目標		
		24年度	25年度	26年度	最終年度	
活動の指標	建設工事の進捗率	目標	0%	11.0%	54.6%	27年度
		実績	0%	14.3%		100%
		達成率		130.0%		
		目標				年度
成果の指標		実績				年度
		達成率				
		目標				年度
		実績				
		達成率				

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

①活動アウトプット(どんな活動を行なうのか)
・一部事務組合を設立し、清掃工場及び最終処分場の建設を行う。

②結果アウトプット(活動の結果、どうなるのか)
・平成27年度にそれぞれ竣工し、平成28年度より一部事務組合で可燃性ごみの処理を行う。

③中間アウトカム(その結果、対象はどうなるのか)
・都市圏南部地域から排出された可燃性ごみは組合によって適正かつ効率的に処理される。

④最終アウトカム(その結果、市としてどうなるのか)
・福岡市から発生する可燃性ごみの適正処理を維持することができる。

行政のコントロール要素

小

大

外的な要因

大

26年度 内部点検対象事業(個票)

新規／継続 継続
政策経営課

事業名	ふくおかの環境技術を活かした国際貢献・展開
事業開始年度	平成9年度
根拠法令	なし
行政計画上の位置づけ	福岡市環境基本計画
背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か ※できるだけ具体的に 平成9年に本市で開催されたアジア太平洋都市サミットを契機に、 好気性埋立構造「福岡方式」への関心が高まり、アジア諸国を中心 に技術者の派遣、現地での技術指導などの国際協力を行ってき た。

所管課名	環境局 環境政策部
施策コード	主 8-6-1 再
分野別目標	国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている
施策	アジアの諸都市などへの国際貢献・国際協力の推進
事業群	国際貢献・国際協力の推進
施策成果指標	視察・研修受入人数 (H28: 970人)

【事業概要】

対象	目的
誰(何)を対象として行なうのか アジア太平洋諸国の自治体	対象をどのような状態にしたいのか ○「福岡方式」をはじめ、本市が有する環境技術が普及し、対象地域の環境が改善される。

25年度事業実施内容(手段) 目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法 委託含む 補助金含む 負担金含む

- 技術者の派遣(廃棄物処理に係る国際技術協力実績)
・ミャンマー・ヤンゴン市へ埋立場調査に派遣
- 廃棄物埋立技術「福岡方式」を学ぶ研修員の受け入れ
・研修員 14名(9カ国) ※ケニア、パキスタンなど
・見学者 245名(63カ国) ※中国、インドネシア、ベトナムなど
- ベトナム国ハイフォン市と技術協力協定の締結に向けた覚書の有効期間を延長した。[平成26年1月]
※福岡市環境局、福岡大学、ふくおか環境財団、ハイフォン市建設局、ハイフォン市都市環境公社(URENCO)

事業費 (千円)	年度	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額
	歳出合計			2,381
	歳入 特定財源 一般財源			0 2,381

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容	実績		目標		
		24年度	25年度	26年度	最終年度	
活動の指標	技術協力(職員海外派遣)実施件数(累計)	目標	50	51	28年度	
		実績	49		50	53
		達成率		100.0%		年度
		目標				
成果の指標	視察・研修受入人数	目標	275	300	28年度	
		実績	262		259	350
		達成率		94.2%		年度
		目標				
		実績				
		達成率				

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

①活動アウトプット(どんな活動を行なうのか)

・「福岡方式」など、福岡市が有する環境技術を積極的にPRするとともに、これに対するニーズを踏まえ、技術協力を実施する。

②結果アウトプット(活動の結果、どうなるのか)

・技術協力を実施した地域において環境技術が向上し、その地域の環境が改善される。

③中間アウトカム(その結果、対象はどうなるのか)

・技術協力を受けた地域において、福岡市が有する環境技術を自らの手で活用できるようになり、さらに、それぞれの地域を拠点に、その環境技術が他地域にも広がる。

④最終アウトカム(その結果、市としてどうなるのか)

・アジア太平洋地域における広域的な環境改善が進み、それが本市の環境改善にも寄与する。また、本市の環境都市としての認知度が高まる。

行政のコントロール要素

小

大

外的な要因

小

大

26年度 内部点検対象事業(個票)

新規/継続 継続
温暖化対策課

事業名	市民・事業者の温暖化対策促進(業務部門)
事業開始年度	平成19年度
根拠法令	地球温暖化対策の推進に関する法律, エネルギーの使用の合理化等に関する法律
行政計画上の位置づけ	福岡市地球温暖化対策地域推進計画
背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か ※できるだけ具体的に温室効果ガスの排出量が増加したことにより、地球温暖化の対応策を実施する必要があるため。

所管課名	環境局 環境政策部
施策コード	主 4-1-2 再
分野別目標	人と地球にやさしい、持続可能な都市が構築されている
施策	地球温暖化対策の推進と自律分散型エネルギー社会の構築
事業群	省エネルギーの推進
施策成果指標	業務部門における延床面積1m2あたりのエネルギー消費量 (H28: 0.98ギガジュール[GJ]) ※現状値に対し約9.2%減

【事業概要】

対象	目的
誰(何)を対象として行なうのか 市内民間事業者	対象をどのような状態にしたいのか 事業所における省エネ対策を実施することにより、二酸化炭素の排出削減を図る。

25年度事業実施内容(手段)目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法 委託含む 補助金含む 負担金含む

- 省エネ講習会
 - ・事業者を対象とした省エネ講習会を年2回(夏期・冬期)開催
- 事業所省エネ技術導入サポート事業
 - ・事業説明会等の開催
 - ・個別訪問による事業説明の実施
 - ・事業者と省エネ専門業者の仲介及び契約等の支援
- 市有施設照明改修事業
 - ・旧型蛍光灯のLED化
 - ・水銀灯のLED化

事業費 (千円)	年度	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額
	歳出合計	26,156	19,538	27,175
	歳入			
	特定財源	5,075	1,323	7,886
	一般財源	21,081	18,215	19,289

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容	実績		目標		
		24年度	25年度	26年度	最終年度	
活動の指標	省エネ講習会や事業説明会等の開催回数	目標	10	10	10	28年度
		実績	12	5	10	10
	達成率	120.0%	50.0%			
	事業所省エネ技術導入サポート事業の支援件数	目標	30	30	30	28年度
実績		19	8			
	達成率	63.3%	26.7%			
成果の指標	業務部門における延床面積1m2あたりのエネルギー消費量(GJ)	目標		1.06	1.03	0.98
		実績				
	達成率			0.0%		
	業務部門における床面積あたりの二酸化炭素排出量(H16年度比)	目標	-14%	-14%	-14%	年度
実績						
	達成率	0.0%	0.0%			

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

活動の指標	①活動アウトプット(どんな活動を行なうのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネ講習会の開催 ・事業PRチラシの郵送、配布 ・事業説明会等の開催 ・個別訪問による事業説明の実施 ・市有施設照明改修事業に関する関係課への情報提供 	行政のコントロール要素
	②結果アウトプット(活動の結果、どうなるのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネ講習会に参加する。 ・事業説明会に参加する。 ・事業所省エネ技術導入サポート事業の支援申請を行う。 ・市有施設のLED導入率が向上する。 	
	③中間アウトカム(その結果、対象はどうなるのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・事業者による省エネ対策が実施される。 ・業務部門におけるエネルギー使用量及び二酸化炭素排出量が削減される。 	
	④最終アウトカム(その結果、市としてどうなるのか)	業務部門における二酸化炭素排出量の削減により、人と地球にやさしい、持続可能な都市が構築されている。	
成果の指標			外的な要因
施策成果指標			

26年度 内部点検対象事業(個票)

		新規/継続		継続	
		環境局 エネルギー政策担当		エネルギー政策課	
事業名	メガソーラー発電事業の推進	施策コード	主 4-1-1	再	
事業開始年度	平成24年度	分野別目標	人と地球にやさしい、持続可能な都市が構築されている		
根拠法令	エネルギー政策基本法、再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法	施策	地球温暖化対策の推進と自律分散型エネルギー社会の構築		
行政計画上の位置づけ	福岡市環境・エネルギー戦略	事業群	再生可能エネルギー等の導入		
背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か ※できるだけ具体的に平成23年の東日本大震災を契機としたエネルギー政策のあり方が問われているなか、太陽光等の再生可能エネルギーへの注目が高まり、エネルギー対策の観点からも福岡市のような都市型の地方自治体にあっても、単にエネルギーを消費するだけでなく、自ら創意工夫をしてエネルギーを創り出す街へと変化していくことが必要となった。	施策成果指標	○再生可能エネルギーの設備導入量(H28:70,000kW) ※太陽光発電のみの設備導入量		

【事業概要】

対象	目的
誰(何)を対象として行なうのか 市民, 事業者	対象をどのような状態にしたいのか メガソーラー発電をはじめとした再生可能エネルギーの地産地消

25年度事業実施内容(手段)目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか			
実施手法	<input type="checkbox"/> 委託含む	<input type="checkbox"/> 補助金含む	<input type="checkbox"/> 負担金含む
大原メガソーラー発電所(西部中田埋立場) ・発電事業及び固定価格買取制度を活用した太陽光発電売電 蒲田メガソーラー発電所(東部武節ヶ浦埋立場跡地) ・メガソーラーを導入し、平成26年3月に発電を開始			

事業費 (千円)	年度	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額
	歳出合計	10,491	36,133	68,463
	歳入			
	特定財源	7,942	58,119	102,428
	一般財源	2,549	-21,986	-33,965

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容	実績		目標		
		24年度	25年度	26年度	最終年度	
活動の指標	メガソーラーによる発電出力(kw)	目標	1,000	2,000	2,000	年度
		実績	1,000	2,000		
	達成率	100.0%	100.0%			
	目標				年度	
成果の指標	再生可能エネルギーの設備導入量(kW)	目標		48,400	70,000	28年度
		実績		64,622		
	達成率		133.5%			
	目標				年度	
	実績					
	達成率					

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

①活動アウトプット(どんな活動を行なうのか)

- 他部局への導入の働きかけ
- 市民, 事業者へのPR

②結果アウトプット(活動の結果、どうなるのか)

再生可能エネルギーの導入が促進される

③中間アウトカム(その結果、対象はどうなるのか)

- 再生可能エネルギーの設備導入量が高まる
- 再生可能エネルギー由来による電気使用量の比率が相対的に高まる

④最終アウトカム(その結果、市としてどうなるのか)

自律分散型エネルギー社会が実現

行政のコントロール要素

外的な要因

26年度 内部点検対象事業(個票)

新規/継続 継続
エネルギー政策課 エネルギー政策課

事業名	アイランドシティスマートコミュニティ創造事業	所管課名	環境局 エネルギー政策担当
事業開始年度	平成23年度	基本計画	実施コード 主 4-1-3 再
根拠法令	なし	分野別目標	人と地球にやさしい、持続可能な都市が構築されている
行政計画上の位置づけ	福岡市環境・エネルギー戦略	施策	地球温暖化対策の推進と自律分散型エネルギー社会の構築
背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か ※できるだけ具体的に 東日本大震災を踏まえ、エネルギーの安定確保が重要との認識から、アイランドシティにおけるスマートコミュニティの形成について可能性を調査。併せて、H23.12月にはグリーンアジア国際総合特区の指定を受け、事業化を推進することとなった。	事業群	エネルギーのエリアマネジメントの推進
【事業概要】		施策成果指標	

対象	目的
誰(何)を対象として行なうのか ①地元関係者 ②立地企業、住宅事業者 ③環境・エネルギー企業等	対象をどのような状態にしたいのか ①環境エネルギーのまちづくりに取り組む ②再エネ導入、建物のスマート化、面的エネルギー対策が進んだまちを形成 ③スマートコミュニティ関連ビジネスを創成

25年度事業実施内容(手段) 目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法 委託含む 補助金含む 負担金含む

- ・アイランドシティ住民が主体的に考え、地域で取り組む環境・エネルギーまちづくりに参加するきっかけづくりを行うワークショップを開催(全3回のべ132名参加)
- ・福岡市アイランドシティスマートコミュニティ創造事業補助金交付要綱を策定し、CO2ゼロ街区の新築戸建住宅を対象として、太陽光発電、燃料電池、蓄電池の設置支援を実施。
- ・スマートコミュニティに関する新たなビジネス創出のために企業交流会を開催(地元企業を中心に70社、100名程度が参加)
- ・事業の推進母体となる「福岡市スマートコミュニティ創造協議会」を平成26年1月に設立。

事業費 (千円)	年度	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額
	歳出合計	33,982	9,389	48,742
	歳入			
	特定財源	28,995	0	3,333
	一般財源	4,987	9,389	45,409

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容	実績		目標		
		24年度	25年度	26年度	最終年度	
活動の指標	関連企業交流会等の開催回数(累計)	目標	3	8	40	42年度
		実績	3	16		100
		達成率	100.0%	200.0%		
	地域エネルギーマネジメントシステムの構築件数	目標				年度
実績					3	
達成率						
成果の指標	再エネ導入量(kW)(アイランドシティ内)	目標		1,300	1,350	42年度
		実績	1,206	1,230		15,000
		達成率		94.6%		
	関連情報発信(市及び関係企業等)	目標	3	10	10	42年度
		実績	3	8		100
		達成率	100.0%	80.0%		

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

①活動アウトプット(どんな活動を行なうのか)

- ①住民ワークショップ等で地元関係者の気運を高める
- ②再エネ導入、建物のスマート化、CEMS構築等支援
- ③産業活性化交流会を開催し、ビジネスカップリング

②結果アウトプット(活動の結果、どうなるのか)

- ①住民によるまちづくり着手
- ②再エネ、CEMS導入着手
- ③企業協議会設立、情報発信開始

③中間アウトカム(その結果、対象はどうなるのか)

企業交流会等の開催増により関連ビジネスが創出される
地域エネルギーマネジメントシステムが構築される

④最終アウトカム(その結果、市としてどうなるのか)

自律分散型エネルギー社会が実現

行政のコントロール要素

小

大

外的な要因

小

大

26年度 内部点検対象事業(個票)

		新規/継続		継続	
事業名		黄砂・微小粒子状物質(PM2.5)対策		環境保全課	
事業開始年度		平成23年度			
根拠法令		なし			
行政計画上の位置づけ		なし			
背景		事業を始めた理由(きっかけ)は何か ※できるだけ具体的に 福岡市が地理的に大陸に近く、黄砂などの越境大気汚染に対する市民の関心や不安が高かったことから、平成23年8月に黄砂影響検討委員会を設置して黄砂やPM2.5の飛来予測、飛来時の行動のめやす、情報提供の方法などについて検討を開始した。			
基本計画		所管課名 環境局 環境監理部 施策コード 主 3-7-1 再 分野別目標 安全・安心で良好な生活環境が確保されている 施策 日常生活の安全・安心の確保 事業群 大気環境などの保全			
施策成果指標					

【事業概要】

対象	目的
誰(何)を対象として行なうのか 市民	対象をどのような状態にしたいのか 市民が黄砂やPM2.5について正しく理解し、健康や生活への被害を未然に防止すること。

25年度事業実施内容(手段)目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法 委託含む 補助金含む 負担金含む

○福岡市独自の黄砂情報及びPM2.5予測情報の提供方法について見直しを実施し、予測精度の向上を図った。
 ○ホームページによる情報提供に加え、「PM2.5ダイヤル」による電話情報提供を開始したことにより、市民の利便性が向上した。
 ○出前講座やシンポジウムを開催し、PM2.5に対する正しい知識の普及・啓発を図るとともに、国や大学と連携した健康影響調査を開始した。

事業費 (千円)	年度	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額
	歳出合計	15,857	14,122	27,467
	歳入			
	特定財源	0	0	0
	一般財源	15,857	14,122	27,467

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容	実績		目標	
		24年度	25年度	26年度	最終年度
活動の指標	安定的な黄砂・PM2.5予測情報の提供	目標	90%	95%	34年度
		実績	66%		95.6%
		達成率		106.2%	
		目標			27年度
成果の指標	黄砂・PM2.5予測情報の認知度	目標	50%	80%	34年度
		実績	80.3%		160.6%
		達成率			
		目標			34年度

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

①活動アウトプット(どんな活動を行なうのか)

- 測定データや知見の収集を行い、様々な媒体を用いたわかりやすい情報を提供する
- 国等と連携した健康影響調査や成分分析などを実施

②結果アウトプット(活動の結果、どうなるのか)

- 安定的に的確な情報を提供
- 健康への影響状況や成分分析のデータを蓄積

③中間アウトカム(その結果、対象はどうなるのか)

- 必要に応じて情報入手が可能
- 黄砂・PM2.5の影響を客観的に把握が可能
- 黄砂・PM2.5についての理解度が向上
- 予防行動の実践により、被害を未然に防止したり、被害が減少

④最終アウトカム(その結果、市としてどうなるのか)

- 安全・安心で良好な生活環境が確保される

大
小
小
大

行政のコントロール要素
外的な要因
施策成果指標

26年度 内部点検対象事業(個票)

		新規/継続		継続
		環境局	循環型社会推進部	資源循環推進課
事業名	地域集団回収等の支援	基本	施策コード	主 4-2-1 再
事業開始年度	集団H3, 拠点H8, 民間協力H12	分野別目標	人と地球にやさしい、持続可能な都市が構築されている	
根拠法令	なし	計画	施策 循環型社会システムの構築	
行政計画上の位置づけ	福岡市一般廃棄物処理基本計画	事業群	3Rの推進	
背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か ※できるだけ具体的に 「真年に渡る地域主体による資源物回収は、古紙の戸別収集(行政回収)に代わる制度として定着しており、報奨制度による支援を行うことで、これらの団体の活動資金となるだけでなく、地域コミュニティづくりの資金として市民に還元されている。また、紙ごみの減量・リサイクルの促進を目的に地域集団回収を補完する古紙リサイクル事業の一つとして拠点回収事業を開始。」	施策成果指標	・ごみ処理量 (H28:52万トン) ・リサイクル率 (H28:32%)	

【事業概要】

対象	目的
誰(何)を対象として行なうのか 集団回収等実施団体 古紙等を排出する市民	対象をどのような状態にしたいのか 集団回収等実施団体が、地域で資源物の回収活動を活発に行う。また、多くの市民が、古紙等の回収に参加する。

25年度事業実施内容(手段)目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法 委託含む 補助金含む 負担金含む

○地域集団回収等報奨実施要綱に基づき、地域集団回収等実施団体に対し、回収量等にに応じた報奨金を交付。
対象団体数 1,916団体
報奨金 247,602,997円

○市民の身近な場所に回収拠点を設置
①紙リサイクルボックス 1か所増(計318か所)
②校区紙リサイクルステーション 1か所増(計93か所)
③区役所・市民センター等資源物回収ボックス(計9か所)
④民間協力店(計80か所)

事業費 (千円)	年度	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額
	歳出合計	419,979	412,810	420,426
	歳入			
	特定財源	419,979	412,810	420,426
	一般財源	0	0	0

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容	実績		目標	
		24年度	25年度	26年度	最終年度
活動の指標	回収拠点設置数	目標	503	507	37年度
		実績	498		500
		達成率	99.4%		
活動の指標	地域集団回収等実施団体数	目標		1,936	年度
		実績	1,897		
		達成率			
成果の指標	集団回収等によるリサイクル量(t)	目標	49,712	49,000	37年度
		実績	48,596		47,195
		達成率	94.9%		
		目標			年度
	実績				
	達成率				

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

①活動アウトプット(どんな活動を行なうのか)

- ・報奨金を交付する。
- ・回収拠点を増設する。
- ・古紙等のリサイクルについて啓発する。

②結果アウトプット(活動の結果、どうなるのか)

- ・実施団体が報奨金を使った活動ができる。
- ・市民が拠点を利用しやすくなる。
- ・古紙等のリサイクルについて理解する。

③中間アウトカム(その結果、対象はどうなるのか)

- ・実施団体が資源物回収活動を推進する。
- ・市民が古紙等を回収拠点に持ち込み、可燃ごみとして排出しない。
- ・古紙等、資源物のリサイクル意識が向上する。

④最終アウトカム(その結果、市としてどうなるのか)

- ・ごみ処理量の減少
- ・リサイクル率の増加

行政のコントロール要素

外的な要因

26年度 内部点検対象事業(個票)

		新規/継続		継続	
		環境局		循環型社会推進部	
		資源循環推進課			
事業名	使用済小型電子機器回収事業	基本	施策コード	主 4-2-1	再
事業開始年度	平成25年度	分野別目標	人と地球にやさしい、持続可能な都市が構築されている		
根拠法令	使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律	施策	循環型社会システムの構築		
行政計画上の位置づけ	福岡市一般廃棄物処理基本計画	事業群	3Rの推進		
背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か ※できるだけ具体的に 民間事業者が事業主体となって、北九州市と共同でモデル事業を行ってきたが、平成25年4月の法施行に伴い、市が主体となって本格実施をすることとなったもの。	施策成果指標	<ul style="list-style-type: none"> ごみ処理量 (H28:52万トン) リサイクル率 (H28:32%) 		

【事業概要】

対象	目的
誰(何)を対象として行なうのか 使用済小型電子機器を排出する市民	対象をどのような状態にしたいのか 家庭から排出する使用済み小型電子機器を市民が自ら回収ボックスへ持ち込む。

25年度事業実施内容(手段)目的達成に向けてどのような方法で行ったのか

実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 委託含む	<input type="checkbox"/> 補助金含む	<input type="checkbox"/> 負担金含む
<input type="checkbox"/> 回収ボックスの増設 新たに区役所や地下鉄駅等25か所に回収ボックスを設置した(計66か所)。 <input type="checkbox"/> 使用済小型電子機器の再資源化について広報啓発 市政だよりやホームページを活用し、使用済小型電子機器の再資源化について広報啓発を行った。			

事業費 (千円)	年度	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額
	歳出合計		3,351	3,365
	歳入		3,351	1,957
	一般財源		0	1,408

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容	実績		目標		
		24年度	25年度	26年度	最終年度	
活動の指標	回収ボックスの設置数	目標	66	66	年度	
		実績	41			66
		達成率	100.0%			
		目標				
成果の指標	回収量(kg)	目標	3,700	4,500	年度	
		実績	1,800			3,580
		達成率	96.8%			
		目標				
		実績				
		達成率				

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

①活動アウトプット(どんな活動を行なうのか)

- 回収ボックスを設置する。
- 回収事業について周知を図る(市政だより、ホームページ、ポスター掲示)。

②結果アウトプット(活動の結果、どうなるのか)

- 市民が使用済小型電子機器を持ち込みやすくなる。
- 市民が使用済小型電子機器を資源物として回収できることを知る。

③中間アウトカム(その結果、対象はどうなるのか)

- 市民が回収ボックスに使用済小型電子機器を持ち込む。
- 市民が回収対象品目を燃えないごみとして排出しない。
- 使用済小型電子機器のリサイクル意識が向上する。

④最終アウトカム(その結果、市としてどうなるのか)

- ごみ処理量の減少
- リサイクル率の増加

行政のコントロール要素

小

大

外的な要因

大

26年度 内部点検対象事業(個票)

		新規/継続		継続	
		環境局		資源循環推進課	
事業名	事業系ごみ資源回収推進事業	所管課名	環境局	循環型社会推進部	資源循環推進課
事業開始年度	平成15年度	基本計画	施策コード	主 4-2-1	再
根拠法令	なし	基本計画	分野別目標	人と地球にやさしい、持続可能な都市が構築されている	
行政計画上の位置づけ	福岡市一般廃棄物処理基本計画	基本計画	施策	循環型社会システムの構築	
背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か ※できるだけ具体的に事業系ごみの資源化にあたっては「自己処理責任のもと」事業者の自主性に委ねるだけでは資源化が進まない現状がある。そのため、事業系古紙をはじめとして、事業者の資源化に向けた取組を支援する必要がある。なお、平成23年度からは「事業系ごみ資源化推進ファンド」を活用し支援を行っている。	基本計画	事業群	3Rの推進	
			施策成果指標	・ごみ処理量 (H28:52万トン) ・リサイクル率 (H28:32%)	

【事業概要】

対象	目的
誰(何)を対象として行なうのか 福岡市内の事業者	対象をどのような状態にしたいのか 事業者が排出する事業系可燃ごみの内、約5割を占める紙類、約2割を占める食品残さの資源化を推進し、ごみとして処理するのではなく、確実にリサイクルする状態にする。

25年度事業実施内容(手段) 目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法 委託含む 補助金含む 負担金含む

事業系ごみ資源化推進ファンドを活用し以下の事業を実施

- 事業系ごみ資源化情報発信事業(H24年3月~HP作成、資源化情報の発信、古紙回収マッチングサービス等)
- 【古紙の資源化に関する事業】
- 事業系古紙回収推進事業(H15年~関連業界との連携による効率的な古紙回収システムの構築・拡大)
- 資源物回収協定制度(H23年~古紙回収業者との協定締結、市HPでのPR)
- 事業系古紙地域回収支援モデル事業(H23年)
- 【食品残さの資源化に関する事業】
- 事業系食品廃棄物リサイクル推進事業(H21年~リサイクルルート構築支援)
- 事業系食品リサイクル支援モデル事業(H23年~)

事業費 (千円)	年度	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額
	歳出合計	5,682	2,240	10,947
	歳入			
	特定財源	5,682	2,240	10,947
	一般財源	0	0	0

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容	実績		目標	
		24年度	25年度	26年度	最終年度
活動の指標	古紙マッチングサービス利用申し込み件数	目標	50	55	37年度
		実績	53		
	メールマガジンによる情報発信数	目標	12	6	37年度
		実績	12		
成果の指標	事業系古紙リサイクル量(t)	目標	154,000	155,601	37年度
		実績	154,601		
		達成率	102.8%		
	事業系食品残さリサイクル量(t)	目標	4,500	6,155	37年度
		実績	5,055		
		達成率	105.7%		

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

①活動アウトプット(どんな活動を行なうのか)

- ・資源化に関する情報発信を行う
- ・環境活動を行う団体へ補助金を交付する
- ・補助金交付団体をサポートする

②結果アウトプット(活動の結果、どうなるのか)

- ・古紙・食品残さのリサイクルに取組む小規模事業者が増え、事業所におけるリサイクルの取組みが定着する。

③中間アウトカム(その結果、対象はどうなるのか)

- ・古紙・食品残さのリサイクル量が増える。

④最終アウトカム(その結果、市としてどうなるのか)

- ・ごみ処理量の減少
- ・リサイクル量の増加

行政のコントロール要素

外的な要因